

映画・映像とコミュニティ | 文化の公共性を考える

堀越 謙三 (ユーロスペース代表)

みなさん、フィルムコミッションということばを耳にしたことはありますか。日本では観光資源の発掘の手段のひとつとして、地方自治体の観光課の中に位置付けられることが多いですが、本来は映画製作を支援する制度で、所有者への許可の取得も含めて撮影場所の提供等を行います。日本では2001年に全国フィルムコミッション連絡協議会が設立され、その後、2009年に特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッションにその事業が移行されています。なお、ヨーロッパのフィルムコミッションの三原則は、作品の内容を問わない、誰が撮影するか問わない、お金をとらない。しかし、日本では、例えば東京都では学生に対する撮影許可がなかなか下りないため、大学構内でしか撮影が出来ないという現状にあることから分かります、必ずしもすべての人がフィルムコミッションの制度を活用できる状況ではありません。

ちなみに、2013年に日本で製作、上映された映画は1000本。世界各国を見渡しても、製作本数300本を超える作品が減多にないことを考えると、これは非常に大きな数です。しかし、推測するに、日本で製作、上映された1000本のうち、製作資金を回収できたのは50本程度ではないでしょうか。950本は製作資金を回収できていないのに、それでも日本の映画会社は映画の製作を続けているので、世界からは奇異の目で見られています。

今日は、映画の製作ではなく、主に映画・映像の観点から、日本国内における地域と映画・映像の関わりやデジタル化、映画と演劇についてお話ししたいと思います。

地域と映画・映像とのかかわり ― 上映の観点から

まず、映画・映像の観点から地域と映画・映像との関わりについてお話しします。

映画・映像の上映で大きな影響力を持っているがテレビ局です。テレビでは、日々、多くの番組が放映されていますが、アーカイブをやって

いるのはNHKくらいでしょう(NHKアーカイブス)。本と異なり、映像はインデックスが整理されていないと使えません。卑近な例を挙げますと、DVDを外から見ただけでは、そのDVDにどのような映画・映像が入っているのか皆目見当がつかないわけです。テレビ局では、例えば桜の開花宣言のニュースなどに利用するなどの再利用目的のアーカイブは行われていても、地域の記録としてのアーカイブはほぼなされていないと思います。

映画の上映といえば、多くの方がはじめに思い浮かべるのが映画館でしょう。日本の映画業界は1980年代から市場規模としては2000億円前後を推移していて、これは豆腐屋さんとほぼ同等の規模です。スクリーン数で言えば1993年は1500スクリーンでしたが、シネコンが登場して、近年は3000スクリーンにまで増えています。市場規模は変わらずスクリーン数は増えているので、1スクリーン当たりの売上が少なくなっているといえるわけです。今後はシネコンがつぶれていくのではないかと思います。こうした状況のなか、映画館ではパブリック・ビューイング、つまり映画以外の、例えば、オペラ、クラシック、格闘技などをスクリーンで上映する試みを行っています。これは映画会社の色が出て、松竹さんであれば歌舞伎、東映さんは格闘技に力を入れていたりします。

公共ホールでの映画の上映は、劇場の入場者数を増やせる点で劇場側にもメリットがあります。ある地方自治体の公共ホールでは野外上映を行っているところがありますが、通りすがりの人も来場者としてカウントできてしまうわけですね。災害の際の情報共有や今後のオリンピックの地元選手の活躍を応援するなど、公共ホールでのパブリック・ビューイングは、今後、いっそうの広がりを見せていくのではないのでしょうか。

図書館やメディアテーク(複合文化施設)には、映画・映像のアーカイブの役割が期待されます。例えば、せんだいメディアテークではそのスタジオを拠点に街並みや生活が記録された写真やフィルムのデジタルデータ等の収集・保存をする取組を行っています。特にメ

ディアテーク(複合文化施設)では、リテラシーの高い作品、優れた自主映画作品が上映されているのが特徴で、また、地元出身の映画作家を特集することもあります。2000年11月から仙台で毎年開催されている「ショートピース! 仙台短篇映画祭」で2009年、仙台出身の岩井俊二監督の初期短編特集があり、好評を博しました。映画会社はロードショーから半年後にレンタル開始、そこからさらに半年経過した頃に、通常よりも割高な図書館向けの価格で図書館に販売します。この図書館での無料貸出の需要はかなりあると思います。図書館を通じて多くの方が映画を楽しんでもらえる反面、クリエイターの収入につながっていないという大きな問題があります。この無料の文化をなんとかしなければ、今後、映画・映像の製作はどんどんと先細ってしまうことになり兼ねません。

地方自治体の中には「視聴覚ライブラリー」という学校教育・社会教育における視聴覚教育の振興を図るために設置された施設があります(全国視聴覚ライブラリー)。これは戦後のGHQの民主化教育の一環として民主情報教育局が作成した映像と16ミリトーキー映写機が全国に配布されたことがきっかけです。内容としては科学映像が主ですが、映像としてみるとSF映画のようで大変面白い。

民間企業のPR映画も非常に面白いです。PR映画はコマーシャル映画とは異なるもので、営業の際に顧客に見せる用途で記録される映像です。例えば、瀬戸大橋のPR映画は空撮もあり、スケールの大きなスペクタクル作品となっています。ほかにも公益財団法人ポーラ伝統文化文化振興財団の伝統文化記録映像も定評があります。PR映画は優れた文化映画といってもいいレベルの作品が数多くあるのに社内利用が中心となっており、外部での上映がないのが残念です。

外部に出ない優れた作品といえば、個人の映画コレクターの秘蔵コレクションも同様です。戦前の日本ではフィルムを映画館に売り渡す方式だったため、個人の映画コレクターがいます。コレクターのコレクションはなかなか外部に出ないため、フィルムセンターも個人の映画コレクターのコレクションを把握するのに四苦八苦しているようです。



デジタルシネマとその影響

次にフィルムからデジタルへの移行に伴う影響についてお話を進めたいと思います。

映画館がフィルムからデジタルに移行するまでに7年の歳月がかかりました。なぜこれだけの時間がかかったかというと、海賊版防止の技術開発に10年かかったからです。DCP(デジタルシネマパッケージ)の配給方式ではインターネットや衛星回線で映画館に配給され、何時から、どこのスクリーンで上映するかまで細かく管理されています。そのため、映画館側では、この作品は思ったより人が入るからもう一つの大きなスクリーンで上映しようといった融通がきかなくなります。

みなさん、フィルムからデジタルに媒体変換するのにどのくらいの費用がかかるかご存知ですか。大体300万円です。古い名作でしたら、有志がクラウドファンディングなどを通じてデジタル化のための資金を集めることもできますが、直近のフィルムで制作された作品はそのような有志の善意は見込めません。映画館はデジタルでの上映がほとんどで、フィルムの映写機がなくなっているわけですから、直近のフィルムで制作された作品ほど今後は、見られなくなる可能性があります。

映画のアーカイブの国際的な組織としては国際フィルム・アーカイブ連盟(FIAF)があり、日本で映画のアーカイブの取組を行っているのは、東京国立近代美術館フィルムセンターと福岡市総合図書館の2機関のみです。現在、映画はデジタルで製作されていますが、東京国立近代美術館フィルムセンターでは、デジタルで製作された作品をフィルムに焼き付けて保存しています。デジタルからフィルムに変換するのにも300万円ほどの費用がかかります。東京国立近代美術館フィルムセンターの予算にも限りがあるため日本で製作されている全ての作品をフィルムに変換できているわけではありません。

日本で制作された作品だけではなく、日本語の字幕付きの洋画の保存も喫緊の課題です。日本語字幕付きの作品を東京国立近代美術館に寄贈する場合、配給会社は権利元に確認しなければいけないため、確認の手間を省くため、権利が切れた作品を捨ててしまうこともあります。寄贈でなく、寄託というかたちでアーカイブできないか早急な検討が必要です。また、映画のフィルムをお持ちの方は絶対に捨てずに残しておいてください。

公共上映の活性化に向けて

実は映画の上映権は1種類ではありません(別表参照)。劇場上映か非劇場上映かで上映権が異なり、非劇場上映のアーカイブユースや非劇場上映権は、劇場上映権と比較すると非常に安価です。デジタル化の影響で、最近では配給会社がDCP未導入の劇場での上映が許可されないこともあるのですが、公共ホールであれば信頼があるため、上映の許可がとりやすいです。このような制度をうまく利用すれば、少ない予算でより多くの作品を上映する機会を創出する可能性があります。アーカイブユースを活用した好例として

福岡アジア映画祭が挙げられます。福岡アジア映画祭では、アジアから映画関係者を招へいする代わりに、彼らの作品をアーカイブする許可を取るという方法で日本語字幕付きの作品を保存する取組を行っており、そのコレクションは今や日本だけではなく、アジアの財産ともなっています。

美術館や映画館、劇場など人が集う場を作れば観光資源や地域経済の活性化への起爆剤となる可能性もあります。映画ではないですがアートが集客につながった事例として、青森県弘前市の吉井酒造煉瓦倉庫での展覧会が挙げられます。吉井酒造煉瓦倉庫はシードル(林檎酒)醸造を目的として1925年に建設された大規模な酒造所で、現在は吉井酒造株式会社が所有する倉庫となっています。個人の所有だったため活用しやすかったようです。展覧会は好評を博し、ボランティアや観光客など多くの人がこの地に集いました。

私は、今後、ミニシアターの役割は公共ホールや美術館、図書館などの公共施設が担っていこうと考えています。そうした公共施設と映画史的、批評的プログラムによる上映を目的としたシネマテークや自主上映(シネクラブ)等が連携できれば、ミニシアターがなくとも豊かな映画文化を社会の中で維持できるのではないのでしょうか。

公共上映を進める上での課題をひとつ挙げるとするならば、全国興行生活衛生同業組合(全興連)との兼ね合いです。日本の映画館は全興連に加盟している映画館とそうでない映画館があり、全興連に加盟する映画館は映画倫理委員会(映倫)が審査した映画のみを上映することとなっています。公共上映の活性化に伴い、全興連から映画の上映を行う公共ホールは、全興連に会員ないしは準会員として加盟を検討してもよいかもしれません。全興連に加盟すれば、映画作品を直接賃借することが可能になりますし、全興連は一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)と包括契約しているので、全興連に対し会費を納めることで音楽著作権の問題も解決できるという大きなメリットもあります。

演劇の映像アーカイブの試み

最後に、演劇の映像アーカイブについてお話ししたいと思います。映像技術の進歩に伴い、これまで非常に高価であった4K基準のデジタルシネマ機が、現在、400~500万円程度で導入できます。テレビでいえば、4K解像度は、2K、つまりフルハイビジョンの4倍の画素数です。この4Kのデジタルシネマ機器であれば、EXCELやレントゲン写真なども明瞭に映写が可能のため、映画上映以外の用途、例えば学会でのプレゼンテーションにも大いに活用できます。ここで、みなさんにある実験映像をお見せしたいと思います(5分程度の映像を上映)。これは、ある劇場の本番のダンス公演を4台の定点カメラを用いて撮影し、編集した映像の抜粋です。4台のうち1台だけカメラの操作をするスタッフを1名配置しました。本番時のカメラの操作は寄り引きのみで、編集時にトリミングを施しました。4K基準のカメラですと、寄りの映像とトリミングされた映像が遜色ないレベルであることがお分かりいただけるかと思えます。この方法であれば舞台の演出家が編集に参加できるのが利点です。

現実として、実際に舞台公演のできる体力のある公共劇場が存在するのは都市部に限定されます。ここ数年、日本の都市部での芝居の公演日数が増えているのだそうです。これはテレビでの劇場中継が要因のひとつと考えられます。テレビで劇場中継をご覧になった方が実際にライブで公演を観たいと劇場に足を運ぶという具合です。テレビで放映される映像の製作費は300万円程度と非常に割高ですが、先ほどご覧になった実験映像の方法であればスタッフが1名とカメラ、編集を合わせても大体40~50万円程度の製作費で賄えるでしょう。公共劇場が共同で舞台芸術のアーカイブを創設し、舞台公演の不可能な小規模な公共ホール等で上映すれば、都市部とそれ以外の地域の文化格差の是正をはかるだけでなく、都市部の公共ホールの集客にもつながるのではないのでしょうか。

<別表>

上映内容による分類	劇場上映(興行)
一般ロードショウ館	チェーン公開作品を中心としたプログラム
ミニシアター	アート系/単館系作品のロードショウと特集プログラム
名画座	ロードショウ後の作品を組み合わせたプログラム(二番館)または古典的作品の番組編成
成人映画館	成人映画専門番組
	非劇場上映(公共上映)
アーカイブ	映画の収集を目的とした施設(フィルムライブラリー)
シネマテーク	映画史的、批評的プログラムによる上映を目的とした(公的)上映施設
シネクラブ	上映施設をもつか否かに関係なく、趣味的な番組による映画上映を目的とした団体(自主上映)
公共ホール主催上映会	地方自治体が文化普及や教育福祉等を目的として自ら主催する上映
上映団体以外の上映会	婦人団体、福祉団体、環境保護団体等がそれぞれのテーマに沿った映画を上映

上映会場による分類	上映会場	所属組織(包括団体)	上映権の種類	料金	上映頻度	上映素材・機器	映画料
劇場上映(興行)	映画館(劇場)	興行生活衛生同業組合(全興連) / 映倫	劇場上映権(Theatrical rights)	有料	連日	デジタルシネマ(DCP準拠) 35mmプリント(ほぼ終了) (DVD/ブルーレイ=自主作品)	原則歩合
非劇場上映(公共上映)	美術館・博物館	日本博物館協会	アーカイブ ユース(Archive use) または 非劇場上映権(Non-theatrical rights)	有料/無料	定期/不定期	DLP 35mmプリント 16mmプリント DVD/ブルーレイ	原則固定(フラット)
	視聴覚ライブラリー	日本視聴覚教育協会					
	図書館	日本図書館協会					
	学校	教育委員会					
	CAFÉ	環境衛生同業者組合					
	公共ホール	全国公立文化施設協会					
民間ホール							
公民館(生涯学習/コミュニティ/市民センター等)	全国公民館連合会						

このようなことを実現させるためにも、公共ホールには、つくることを理解した映像の専門家を採用いただきたいと思います。昨今「アートマネジメント」ということが流行しています。アートに関係する会計や法律に関する知識もちろん重要ですが、芸術の専門教育を受け、芸術に関する知識こそより重視されるべきものと考えます。現在、映像、演劇の教育を担う大学が集まり、資格制度の構築を検討しています。

むすびにかえて

本日は、「公共性」をキーワードに映像・映画についてお話ししてきました。

「映画」はあまりにも身近なものであるため、「公共ホールでの映画の上映を活性化させましょう」「映画をアーカイブしましょう」と主張しても、「それは一部の愛好家の趣味や娯楽にすぎない」と理解されず、切り捨てられる可能性が大いにあります。映画と公共性についてどのように関連付けていくか、また、その関連付けにあたり関係者にどのように働きかけを行っていくか、十分に考える必要があるでしょう。そのためにも事前のリサーチは大変重要だと思います。

例えば映画と公共性の関連付けのひとつのキーワードとして「子ども」が挙げられるでしょう。舞台芸術では、今、いくつかの公共ホールにおいて演劇を通じた教育プログラムが実施されていますね。映画も、演劇と同様、共同作業ですので、映画の世界においても同様の試みがなされても面白いのではないのでしょうか。ヨーロッパではCinéma le studio, Aubervilliers, Le Studio des Ursulines, Cambridge Arts Picture Houseといった子ども向けの映画館もあります。

映画を通じた復興支援として、映画祭応援団「シネマエール東北」というプロジェクトがあります。2012年8月には仮設住宅に住む人々を対象とした玉浦八月映画祭が開催されました。テント設置準備中から住民の方々は興味津々の様子でした。移動上映といえば、フランスにはトラック型の上映室、その名もCinemobileというものがありますが、残念ながら、車体の幅が日本の道路の幅に合わないそうです。このような上映車を輸入できれば映画の上映にも広がりが生まれそうです。

Colum

レクチャーの休憩時間の後、1944年のアメリカ映画「ストーミー・ウェザー」の抜粋映像が上映されました。一見すると、ジャズとニコラス・ブラザーズのタップダンスが楽しい陽気な映画ですが、第二次世界大戦に際し、兵隊として黒人を平等に待遇せざるを得ないという事情から、この時代、ジャズ・ジャイアンツなど、黒人にスポットライトを当てた作品が数多く残っているそうです。ちなみに、上映された映像の長さは6分程度、これは小巻のフィルムの一巻きに当たる長さで、かつての映画館では予告編のかわりにこのようなワンロールフィルムを本編に先立ち上映していたとのこと。ディズニーのキャラクターたちもこのようなワンロールフィルムから生まれました。

ハリウッドのアニメーション黄金時代を築いたアニメーション作家テックス・アヴェリー(Frederick Bean "Tex" Avery)をご存知でしょうか。端的に言えば、ウォルト・ディズニーと競争し、敗れたアニメーション作家で、Droopy Dogというキャラクターの生みの親です。

ミニシアターの役割を美術館や公共ホール等の公の施設に委ねた場合、上映作品に規制がかかるリスクが考えられます。そのような規制や制約の動きに対しては、たたかってゆくほかないでしょう。ただし、ひとりではではなく、連携して声をあげてゆくことが大切です。

(7月25日(金)東京藝術大学上野キャンパス美術学部中央棟2階第3講義室にて)
※本稿は、レクチャーの内容を大幅に加筆・訂正し、再構成しております。



堀越謙三(ほりこし・けんぞう)

1977年に自主上映と配給活動を開始。82年、渋谷にユーロスペースを開館(現代表)。以後独自の視点で国内外の才能の発見に努め、海外との共同製作も多数。人材育成にも精力を注ぎ、97年に(財)アテネ・フランセと共同でNPO法人「映画美学校」を設立、代表理事を務め、05年には東京藝術大学大学院に新設された映像研究科教授に就任、退官後も特別教授を務める。現在、早稲田大学大学院国際情報通信研究科客員教授。また映画・映像文化をはじめとする芸術文化の地域振興活動にも貢献。一般社団法人コミュニティシネマセンター名誉理事。08年仏文科省より芸術文化勲章授章。

企画・運営：小形幸、熊倉優子(geidaiRAM)

写真・宣伝美術・デザイン：渡辺真太郎(geidaiRAM)

協力：飯岡幸子(geidaiRAM)

彼の作品は人間の本質を驚異するもので、また、暴力的、不条理とも言われ、PTAに敵視されることとなってしまいました。日本ではアメリカは自由の国思われがちですが、ピューリタンの精神が根強く、ある種の表現に対する根強い反発があります。ヨーロッパで評価されていてもアメリカでは評価されないという違いがでるのは、この辺りの理由もあるでしょうね。

なお、ハリウッドとその他ではビジネススキームが異なっています。日本の配給会社の中には世界の映画館では業界を学ばせようとハリウッドに社員を派遣する会社もあるようですが、ハリウッドのやり方はハリウッドのしか通用しません。アメリカを除く世界の映画については、フランスが、シネマテークフランセーズや映画批評誌カイエ・デュ・シネマを通じて、世界の映画の格付けを行っており、フランスの配給会社を通じて世界の映画会社が売り買われています。